
IP網への円滑な移行の在り方について

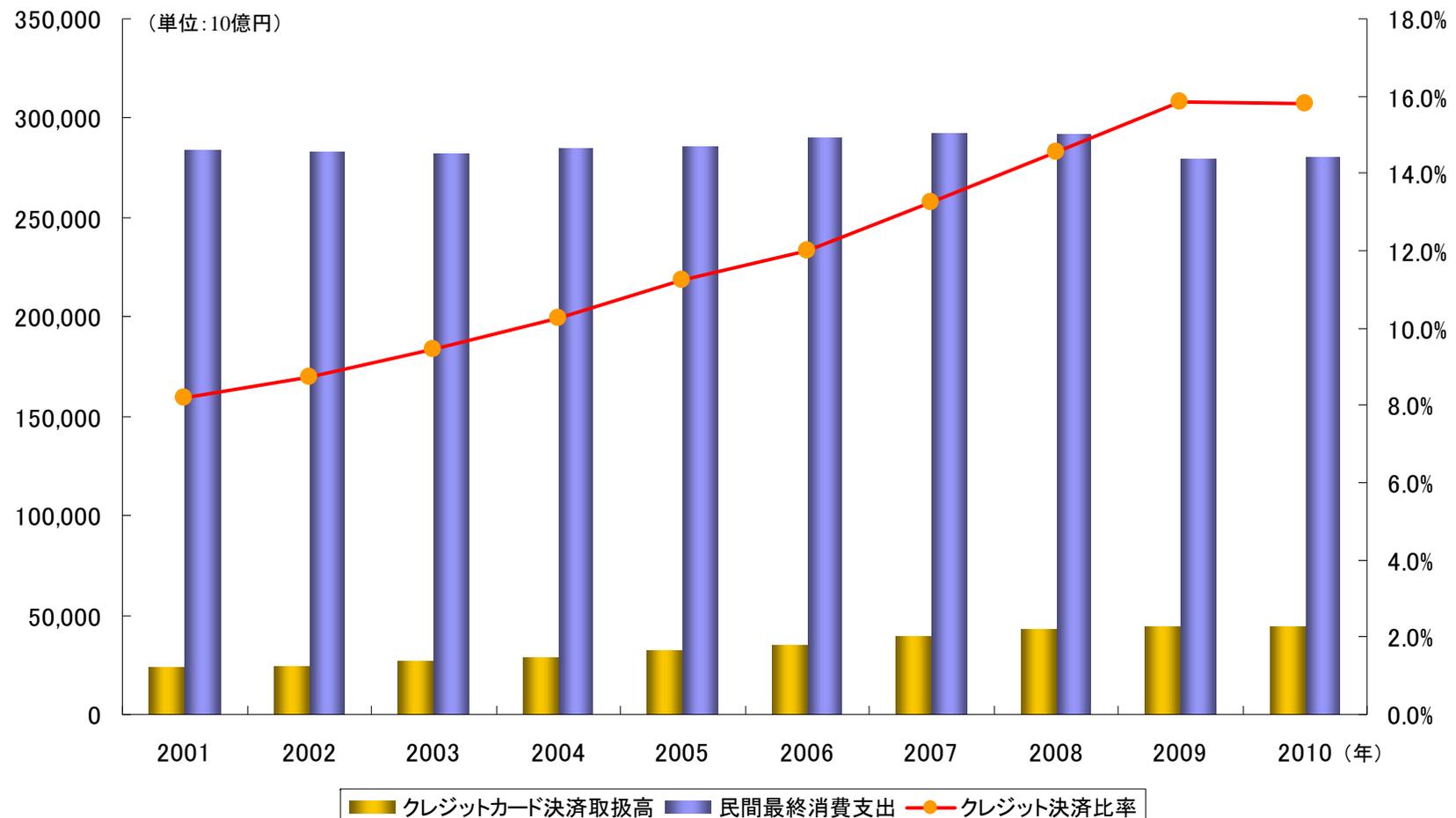
2011年6月17日
日本カードネットワーク
森 克実

クレジットカードの取扱概況

- ◆ クレジットカード発行枚数 :3億2,233万枚*
- ◆ クレジットカード決済取扱高 :44兆3,188億円*
- ◆ クレジットカード決済比率 :15.8%*

クレジットカードは、今や国民の消費生活や企業の経済活動に欠かすことのできない存在。

*2010年末現在、日本クレジット協会調べ。

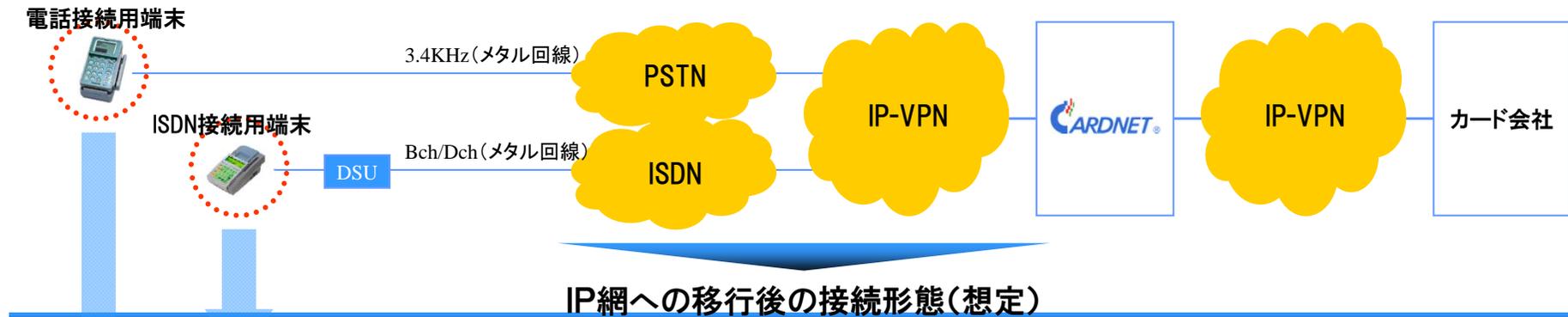


PSTN/ISDNからIP網への移行における課題(1)

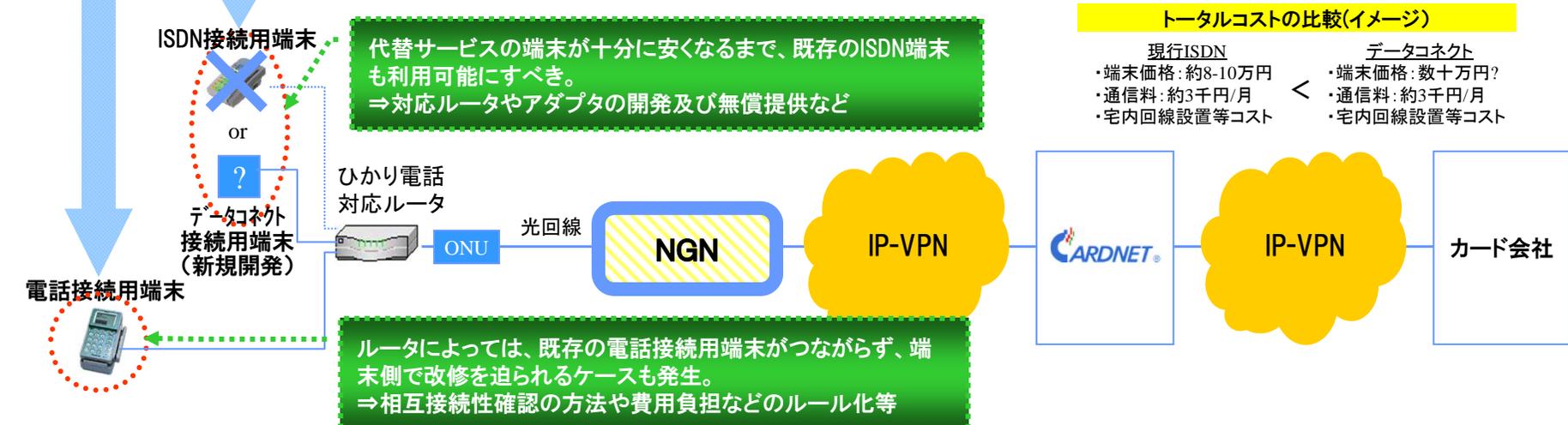
1. これまで使っていたISDN端末が使えなくなる

- ① 「ひかり電話対応ルータ」がアナログポートを持っていても、既存の端末が全て接続可能となるわけではない。
 - ② ISDNが強制的に廃止になると、既存利用者への影響は極めて大。
- ① 相互接続性確認、費用負担等に関するルールや制度、機関の設置など要検討。
 - ② 代替サービスが普及するまでISDNも並行運用すべき。

現状の接続形態



IP網への移行後の接続形態(想定)

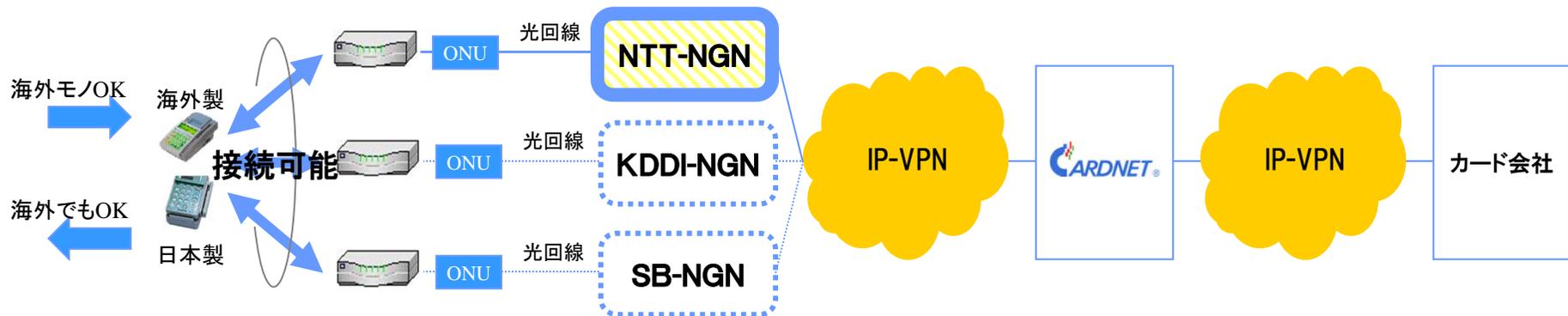


PSTN/ISDNからIP網への移行における課題(2)

2. 他キャリアや海外キャリアの網との相互接続性の確保

NGN対応の端末が、他キャリアの網でも使えるのか、海外ではどうなのか、さらには、海外のNGN対応端末は日本で使えるのか不明確(NTT東西や日本が「ガラパゴス」化したときのコストは、割高な端末価格を通じて利用者に転化される)。

標準化や相互接続性の確保のための仕組みづくりが必要ではないか。



3. 利用者視点からの移行期間と移行プログラムの設定・開示

端末の耐用年数が到来したからと言って、代替サービスの端末や料金が割高であれば、代替サービスへの移行は進まない。代替サービスを普及させる方策や利用者が新サービスを十分に理解・評価するための時間が必要。

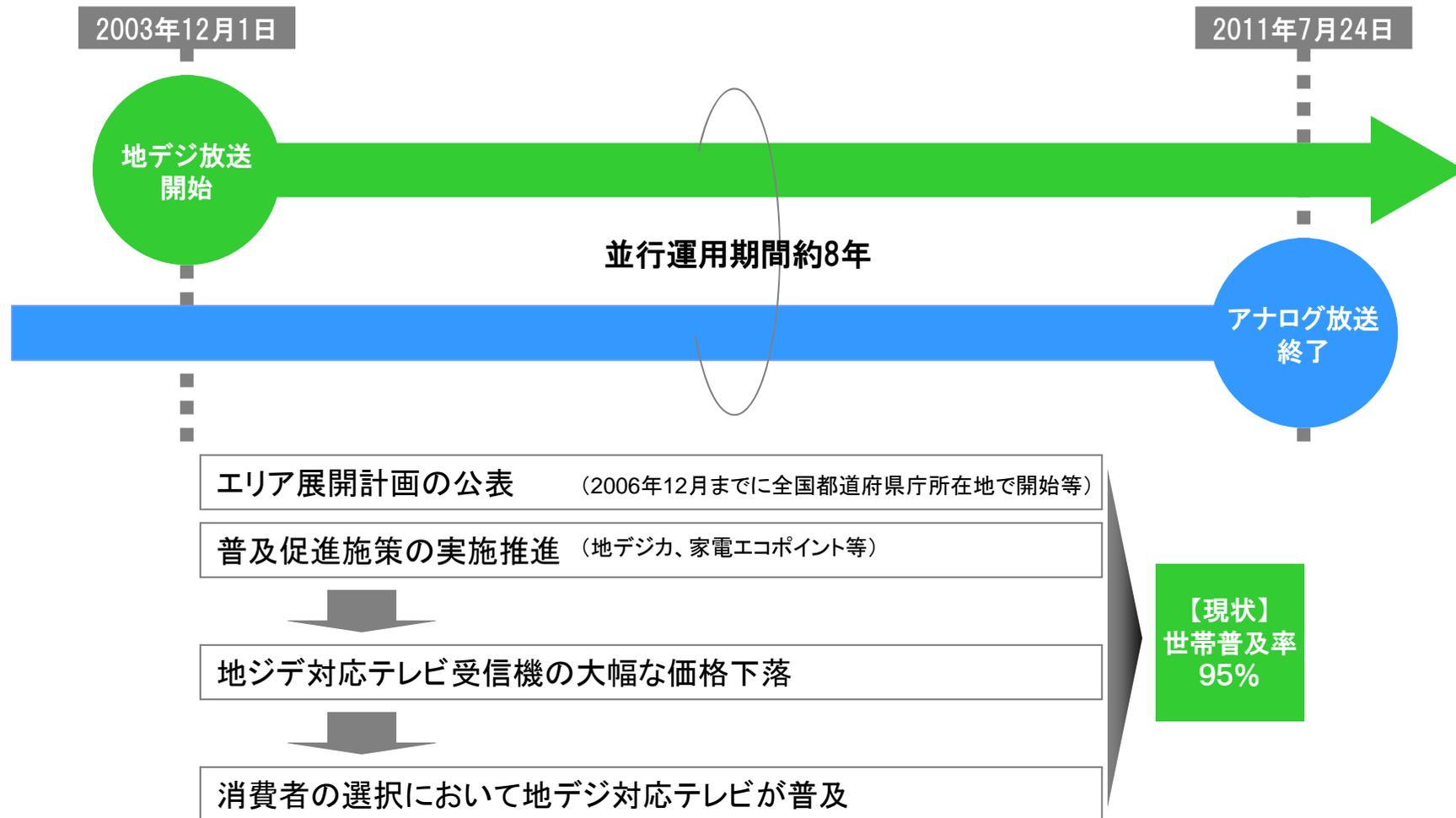
耐用年数≠移行期間

「利用者による理解、評価及び対応機器の普及に必要な期間」を移行期間と考えるべき。

移行期間内において、NTT東西による「移行促進プログラム(利用者やメーカー等へのインセンティブ含む)なども設定・実施されるべき。

※IP網への移行促進により、NTT東西はネットワークの二重運用から解放される。つまり、NTT東西はIP網への移行促進による直接の受益者であり、インセンティブをNTT東西が負担することには合理性がある。

(参考)地デジへの移行における取組み



地デジへの移行においては、国を挙げての様々な普及促進策を図っても、なお利用者における理解促進と地デジ対応テレビの普及に8年の年月を要している。

▶ NTT東西も同様の「移行プログラム」を策定・公開すべき。